



**SBI** 新生銀行

**統合報告書 2023**

2022年4月1日～2023年3月31日

ダイジェスト版

## SBIグループの5つの経営理念

### 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

### 金融イノベーターたれ

革新的技術を導入し、より顧客便益性を高める金融サービスを提供することで、従来の金融のあり方に変革を与える。

### 新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

### セルフエボリューションの継続

「創意工夫」と「自己変革」により経済環境の変化に柔軟に適應すべく、自己進化し続ける。

### 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

## SBI新生銀行グループの経営理念

SBI新生銀行グループは次の経営理念を掲げて、日々の経営・業務に取り組んでいます。

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

# SBI新生銀行グループ商品・サービス紹介

## ユニークな商品・サービス

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。

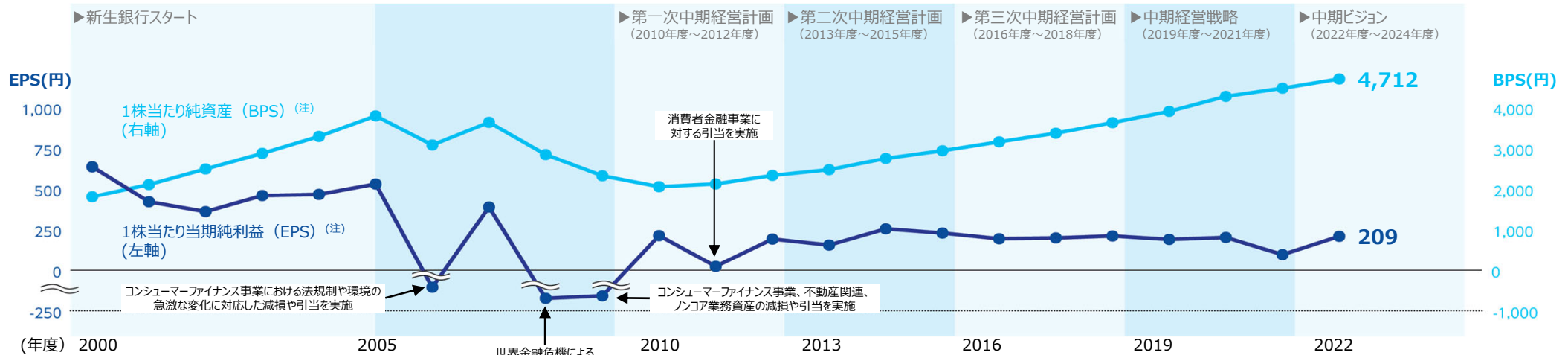
2021年12月にSBIグループ入りしたことにより、SBIグループが持つ金融生態系・機能を積極的に取り込み、お客さまが真に求める商品・サービス・機能を提供していきます。

### SBI新生銀行グループと協業を行うSBIグループの主要グループ会社



# SBI新生銀行グループの進化の軌跡

2000年に「新生銀行」としてスタートして以降、金融機能の拡大を図ってきました。2021年12月にSBIグループ入りし、2023年1月4日に「SBI新生銀行」と商号を改め新たなスタートを切りました。さらなる顧客基盤拡大とテクノロジーの活用を通じ、先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループとなることを目指します。



外部環境 2000年 ITバブル崩壊

2005年 ペイオフ解禁  
2008年 リーマンショック発生

2010年 欧州債務危機

2016年 マイナス金利政策導入  
2020年 コロナショック  
(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度以前に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり数値を算出しています。

## グループの変遷

- 1952年 日本長期信用銀行設立
- 1998年 経営破たんにより金融再生法に基づく特別公的管理の開始、一時国有化
- 2021年 証券 銀行 保険など幅広い金融サービスを手掛けるSBIホールディングス株式会社による公開買付けの結果、同社連結子会社に

- 2000年 新生銀行スタート 行名を「日本長期信用銀行」から「新生銀行」に変更
- 2001年 新生証券株式会社開業
- 2003年 新生インベストメント マネジメント株式会社開業
- 2004年 株式会社アプラスを連結子会社化 東京証券取引所市場第一部に上場 / 普通銀行に転換
- 2005年 昭和リース株式会社を連結子会社化

- 2007年 シンキ株式会社 (現 新生パーソナルローン株式会社) を連結子会社化
- 2008年 GEコンシューマー ファイナンス (現 新生フィナンシャル株式会社) を連結子会社化
- 2016年 昭和リース株式会社を完全子会社化
- 2019年 ファイナンシャル ジャパン株式会社 (保険代理業) の株式を取得 昭和リース株式会社が神鋼リース株式会社の株式を取得

- 2020年 UDC Finance Limitedの株式取得 (子会社化) 株式会社アプラスフィナンシャル (現 株式会社アプラス) を完全子会社化
- 2021年 SBIホールディングス株式会社による株式公開買付けにより同社が当行の親会社に
- 2022年 東京証券取引所スタンダード市場へ移行
- 2023年 行名を「新生銀行」から「SBI新生銀行」に変更

## 株式の変遷

- 2000年 優先株式による資本注入および優先株式の一部無償減資
- 2003年 普通株式2株を1株に併合減資
- 2006年 公的資金を一部返済 / 自己株式を消却

- 2007年 優先株式を普通株式に転換
- 2008年 第三者割当増資による新株式の発行 / 優先株式を普通株式に転換
- 2011年 海外募集による新株式の発行

- 2016年 自己株式の取得
- 2017年 自己株式の取得 / 普通株式10株を1株に併合
- 2018年 自己株式の取得と消却
- 2019年 主要株主による株式売却 / 自己株式の取得

- 2020年 自己株式の取得
- 2021年 自己株式の取得
- 2022年 自己株式の取得
- 2023年 自己株式の消却



# 社長メッセージ



代表取締役社長 **川島 克哉**

## 新生銀行からSBI新生銀行へ

皆さまには、日頃よりご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

SBI新生銀行グループは2021年12月にSBIグループの一員となり、2022年度はSBIグループ入り後、実質的に最初の年度となりました。

この1年は、「顧客中心主義の徹底」などの基本観のもと、顧客基盤の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。「顧客中心主義」は、SBIグループの企業価値創出の源泉であり、グループの全事業

において貫かれております。

個人業務における商品・サービスの充実と競争力の大幅な強化、地方創生の具現化に向けた「トライアングル戦略」(P.9ご参照)はその一例であり、こうした取り組みの結果、お客さまや市場からの期待は大きく変化したと感じております。

また2023年1月4日には、商号を「新生銀行」から「SBI新生銀行」に変更いたしました。新商号では、当行グループのこれまでの文化や歴史を大切にしながら、名実ともにSBIグループの一員であることを明確にしています。

## 中期ビジョン初年度の成果

中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン(以下、中期ビジョン)」(P.6ご参照)の達成に向けて、SBIグループとの連携に注力しております。

個人業務においては、SBI証券との連携をはじめ、商品・サービスの充実と競争力の強化に注力しました。SBI証券の子会社であるSBIマネープラザとの共同店舗「SBI新生銀行マネープラザ」を池袋・銀座・梅田の3か所に出店し、幅広い品揃えとSBIグループの総合力を生かした提案力は、お客さまからの高い評価をいただいております。また、預金金利の大幅な引き上げ、業界最低水準の住宅ローン金利、コンビニATM手数料の全面無料化のほか、SBI証券との口座同時開設など、利便性やベネフィットの向上を図った結果、個人のお客さまの口座数は4年ぶりに純増し、2022年度は約11万口座の増加となりました。この4月には、SBI証券との口座間の入出金を自動化する「SBI新生コネクト」が新たにスタートし、商品・サービスの一層の強化に努めております。

法人業務においては、顧客や案件の紹介などにより顧客基盤が大幅に拡大しました。また「トライアングル戦略」に基づいた協働を推進し、協調融資を中心とした地方銀行との連携が増え、地域金融機関のプラットフォームとしてのプレゼンスが向上いたしました。新たに注力する市場性運用においては、SBIグループの知見を活用して、運用資産の多様化と規模の拡大を進めております。

# 社長メッセージ

## サステナビリティ経営の推進

サステナビリティは、当行グループの経営において最も重要な要素の一つと考えており、中期ビジョンでは、3つの基本戦略のひとつとして「事業を通じたサステナビリティの実現」を掲げております。これは、「金融機関である当行グループは、ビジネスを展開するお客さまを金融面にとどまらず、サステナビリティに関するリスクと機会の観点からお支えし、環境・社会課題の解決に取り組まれるお客さまを積極的に支援していくことによりポジティブなインパクトを創出し、持続可能な環境・社会の実現と当行グループの持続的な成長の好循環につながる」、との考え方に基づいております。

当行グループは、すべての社員がその能力をいかに発揮し、やりがいをもって活躍することが、お客さまへの最適な価値の提供につながり、組織が成長・変革するために欠かすことのできない最重要課題ととらえております。加えて、多様な特性・価値観を持つ人材が、お互いの存在を認め合い、受け入れ、それぞれの強みを活かし合いシナジーを生み出すことで、組織として新たな価値創造を続けていくことができると考えております。そのため、持続的な価値創造を実現する多様な人材の獲得・確保を可能とする制度や風土づくりに積極的に取り組むなど、人的資本の向上を図るさまざまな取り組みを進めております。

## 中期ビジョンの達成とさらなる成長に向けて

内外の金融政策の変化や、インフレの高止まり、地政学的リスクの高まりなど、かつてなく不確実性が高い、混迷の時代を迎えております。このような環境下において、SBIグループでは、「デジタルスペース生態系」への進化に向け、「金融を核に金融を超える」として、AIやブロックチェーンをはじめとするテクノロジーの積極的な活用と、3つの多様化（顧客の多様化、金融商品・サービスの多様化、事業分野の多様化）に取り組んでおります。当行グループは、こうした全体戦略のもと、SBIグループでのシナ

ジー創出をより一層進めてまいります。商号変更の効果を最大限活用するほか、個人業務ではSBI証券などとの連携推進、法人業務では地方創生に向けた地域金融機関との取引拡大を目指します。また、顧客基盤および財務基盤の拡大を進めると同時に、「質の向上」と「量の拡大」の両立を図ってまいります。

SBI新生銀行グループはSBIグループの一員として、引き続き「顧客中心主義」を徹底し、中期ビジョンの達成と持続的な成長を目指してまいります。



# 中期ビジョンの進捗・1年目の総括

SBI新生銀行グループは、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン（以下、「中期ビジョン」）」において、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースに、実現を志向する3つの「目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」を策定しています。

中期ビジョン初年度となる2022年度は、SBIグループ入りしたことを足掛かりに、バランスシートと顧客基盤の拡大を実現し、将来の収益機会を増大させる土台を構築できました。今後は、量の拡大と質の向上の両立を着実に進め、中期ビジョン達成につなげていきます。

## 中期ビジョン（2024年度末に目指す姿）

1. 連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立
2. 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ
3. 公的資金返済に向けた道筋を示す

## 中期ビジョン実現のための戦略

～SBIグループの事業構築の普遍的な基本観～

1. 「顧客中心主義」の徹底～公益は私益につながる～
2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
3. 革新的技術に対する徹底的な信託
4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行

### 基本戦略1

グループ内外の  
価値共創の追求

### 基本戦略2

強みの深化と  
フルラインナップ化

### 基本戦略3

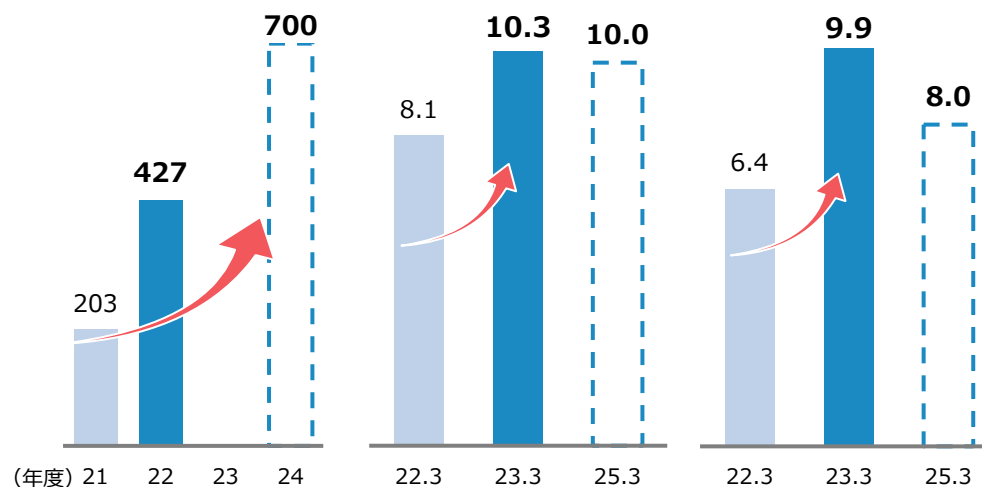
事業を通じた  
サステナビリティ  
の実現

## 財務目標（KPI：重要な活動指標）

連結純利益（億円）

営業性資産（兆円）

預金量（兆円）



顧客数

305万 ↗ 316万口座

2024年度目標 380万口座

CET1  
比率

11.6% ↘ 10.0%

2024年度目標 10%以上を目標



# 2022年度のトピックス

<b>4月</b> ・IDOM CaaS Technologyとの業務提携を開始	<b>7月</b> ・BANKIT®のホワイトラベル方式での提供強化 ・非金融領域のサポートを含め、お客さまのサステナビリティ課題への包括的なソリューションの提供を開始	<b>10月</b> ・SBIマネーブラザとの2店舗目の共同店舗運営開始（梅田） ・SBI証券との連携の下、投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」を提供開始 ・SBI証券との同時口座開設開始 ・モーニングスター(株)（現ウエルスアドバイザー(株)）へ新生インベストメント・マネジメントの株式を譲渡	<b>1月</b> ・当行の商号を「SBI新生銀行」に変更 ・SBIマネーブラザによる当行住宅ローンの取り扱い開始 ・カードローンブランド「レイクALSA」を「レイク」へ刷新
<b>5月</b> ・優遇サービス「ステップアッププログラム」のリニューアル ・日本マーケティングリサーチ機構の住宅ローンブランドイメージ調査にて三冠達成	<b>8月</b> ・SBI証券との金融商品仲介業および銀行代理業サービス開始 ・SBIマネーブラザとの初の共同店舗運営開始(池袋) ・「湖西市商店DX 基盤整備事業」においてアプラスの「コード等決済サービス（StarPayAplus）」が採用	<b>11月</b> ・「地方創生ヘルスケアファイナンスプログラム」を創設 ・LGBTQ+に関する取り組み評価指標「PRIDE 指標」で最高位の「ゴールド」を受賞	<b>2月</b> ・SBIマネーブラザとの3店舗目の共同店舗運営開始（銀座） ・新生証券の組織再編に関するSBI証券との吸収合併契約の締結 ・石原産業(株)への当行初となるポジティブ・インパクト・ファイナンス実行 ・「ユーザーが選ぶ本当に良い住宅ローンランキング2023」にて三冠達成
<b>6月</b> ・定期預金金利の大幅引き上げ ・日本マーケティングリサーチ機構の外貨預金ブランドイメージ調査にて三冠達成 ・当行グループのサステナビリティ目標の設定 ・北陸電力(株)へのグリーンローン実行 ・大和エナジー・インフラ(株)が組成する合同会社へのグリーンローン実行	<b>9月</b> ・昭和リースがOpenStreet(株)とシェアサイクルビジネスに関する製品運用契約を締結 ・昭和リースによるZEH賃貸マンション開発第1号ファンドの組成	<b>12月</b> ・第8回サステナブルファイナンス大賞「優秀賞」を受賞	<b>3月</b> ・レイクの公式スマートフォンアプリ「レイクアプリ」のリニューアル ・SBIマネーブラザによる共同店舗の預り資産残高100億円突破 ・当行の公式スマートフォンアプリ「SBI新生銀行アプリ」のリニューアル





# Topic : 商号変更

## 2023年1月4日、新商号「SBI新生銀行」へ

当行は、2023年1月4日付で「新生銀行」から「SBI新生銀行」へと商号変更しました。新商号は、当行グループのこれまでの文化や歴史を大切にしながら、名実ともにSBIグループの一員であることを明確にするという意味が込められています。

同日、商号変更に伴い、コーポレートブランドロゴの刷新、記念セレモニーの開催、新聞広告の出稿を行いました。

## 新商号記念セレモニー

新商号記念セレモニーをSBI新生銀行日本橋室町本店にて開催しました。「SBI新生銀行」として新たな門出となるセレモニーには、SBIホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長の北尾吉孝氏、当行から会長の五味廣文と代表取締役社長の川島克哉が登壇し、当行執行役員も参列しました。また、テレビや新聞など多くの報道関係者が取材に訪れ、メディアでも紹介されました。

当行社長の川島は、「SBIグループの中核的銀行として、顧客中心主義を徹底しながら企業生態系の中においてシナジーを最大限発揮していく」と決意を述べました。



新商号および  
コーポレートブランドロゴ  
株式会社SBI新生銀行



## 新聞広告

新商号「SBI新生銀行」の認知拡大とともに、SBI新生銀行の「顧客中心主義」の姿勢をお客さまへコミットすることを目的として、新聞広告を出稿しました。

キャッチコピー「新体験生み出すバンク。SBI新生銀行 始まる。」は、新しく生まれ変わるとともにお客さまの新しい体験を生み出すことを約束し、従来から当行が持っていたDNAをSBI新生銀行の想いに昇華させた言葉です。すべてのステークホルダーとそれらを取り巻く社会全体へ、SBI新生銀行の想いを伝えたい。そのような気持ちで本広告をつくり、発信しました。



# 特集：シナジーによる成果

## 銀証連携の取り組み

SBI新生銀行は、2022年8月の池袋支店を皮切りに、梅田支店、銀座支店内で、SBIマネープラザとの共同店舗「SBI新生銀行マネープラザ」の運営を開始し、下記商品・サービスをご提供しています。

<商品> 投資信託、円貨・外貨建債券、国内・海外株式、新規上場株など

<サービス> ライフプラン、資産運用、NISA、相続対策など

### お客さまの声



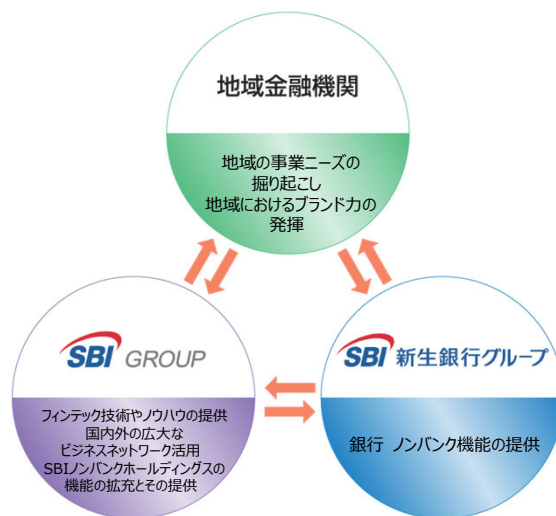
銀行店頭（SFC店頭）だけでは今まで取扱いのできなかった、SBIグループの総合力を活かした総合的な提案をもらえるようになった。



外貨普通預金や外貨定期預金だけでなく、SBI新生銀行マネープラザで扱う外貨運用商品を選べるため、選択の幅が広がった。

## 地方創生への取り組み

地域金融機関・SBIグループ・SBI新生銀行グループが持つ機能を三位一体となって活用する「トライアングル戦略」に基づき、地方創生の具現化に向けて、より一層の協働を推進しています。



### 2022年度の成果

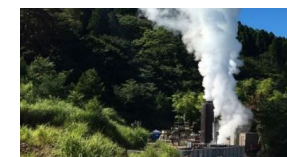
- ・地方銀行アレンジによる地元企業への協調融資：15社に対し、計80億円を融資 **1**
- ・当行アレンジの融資案件への地方銀行参加：3,479億円 **2**
- ・サステナブルファイナンスを中心とした連携：主力行31行による主導案件への参画（69件・525億円） **3**
- ・地方銀行向けセミナーの開催（3回）
- ・トレーニー受け入れや人材交流
- ・SBI新生銀行グループの機能提供：BANKIT®の導入（アプラス）、保証業務提供（新生フィナンシャル）、地方銀行リース子会社へ営業資産売却（昭和リース）、債権回収サービス（アルファ債権回収） **5**

## SBI新生銀行グループが地域金融機関向けに提供する主なサービス

- 1 地元企業への融資協調**  
地方銀行の地元お取引企業さまへのご融資での協調
- 2 法人業務分野の高度化支援**  
融資案件紹介やSBI新生銀行が強みとするファイナンス・ノウハウの共有
- 3 サステナブルファイナンス**  
近時、注目されている同分野でのファイナンスを中心とした連携
- 4 リスクアセット・ソリューション**  
与信集中にかかわるリスク量の削減や入替などの課題解決
- 5 SBI新生銀行グループの機能提供**  
アプラス（信販）、昭和リース、新生フィナンシャル（レイク事業）などのグループ機能提供



地方銀行向けセミナーの様子



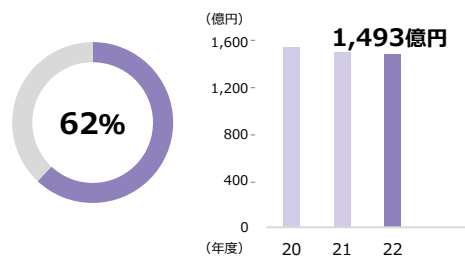
熊本県阿蘇郡南阿蘇村の地熱発電施設

（全文は統合報告書本編P.15-16）

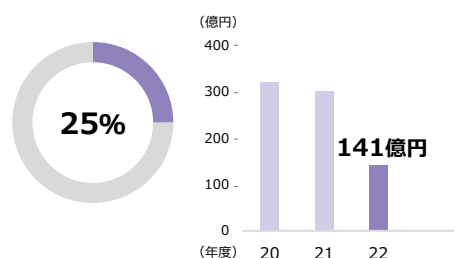
# At a Glance

## 個人業務

### 業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益

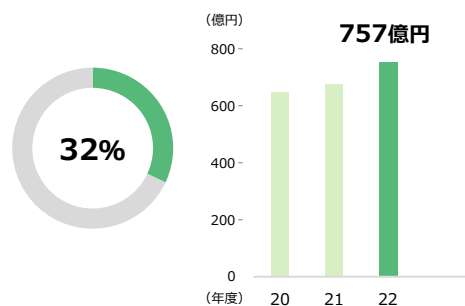


### 主な業務内容

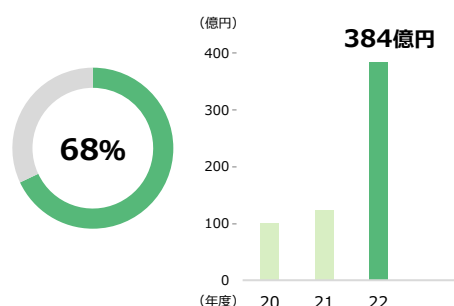
- リテールバンキング 円預金・外貨預金、仕組預金、金融商品仲介による投資信託・債券、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
- 新生フィナンシャル 無担保カードローンおよび信用保証業務
- アプラス ショッピングクレジット、カードおよびペイメント業務
- その他個人業務 その他子会社

## 法人業務

### 業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益

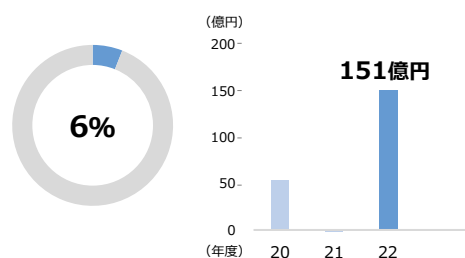


### 主な業務内容

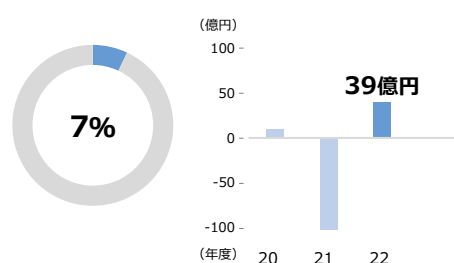
- 法人営業 事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、シンジケーション業務、ウェルスマネジメント業務など
- ストラクチャードファイナンス ノンリコースローンなどの不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（船舶航空機、M&A関連ファイナンスなど）・ヘルスケアファイナンスに関する金融商品・サービス、信託業務など
- プリンシパル トランザクションズ ベンチャービジネス関連業務、事業承継業務、プライベートエクイティ業務、アセットバック投資など
- 昭和リース リースを中心とする金融商品・サービス
- 市場営業 外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務
- その他金融市場 新生証券の損益

## 海外／トレジャー／その他

### 業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益



### 主な業務内容

- 海外事業 海外子会社 UDC Finance Limited（ニュージーランド）、EasyLend（香港）などの損益
- トレジャー ALM業務、資本・債券関連取引による損益
- その他 報告セグメントに含まれていない損益、予算配布した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額など

# 個人業務



株式会社SBI新生銀行  
常務執行役員  
個人営業総括

鍵田 裕之

個人向けの銀行業務においては、SBIグループ各社との連携を通じて、口座数の拡大、商品ラインナップの拡充、利便性の向上、および効率性の改善に努めています。

口座数は、SBI証券との「証券・銀行の同時口座開設」の効果もあり、それまでの純減傾向から反転増加となりました。

商品ラインナップの拡充に向けても、投資一任サービスなどの新商品の導入、およびSBIマネープラザと開設した3つの共同店舗を通じて、外国債券などの商品をお客さまに提供する枠組みを構築しました。

その他、アプリの刷新、コンタクトセンターや住宅ローン業務における業務プロセスの効率化においても、SBIグループの知見を活用しています。

今後もお客さまのニーズにしっかりお応えすることができるように、SBIグループとの連携強化を通じて、業務運営の高度化に努めてまいります。



株式会社アプラス  
代表取締役社長

嶋田 貴之

アプラスは、ショッピングクレジット、カード、ペイメント事業などを展開し、多くの加盟店様などをはじめとする提携先との価値共創により、安定的な事業基盤を築いています。特にショッピングクレジット事業では、オートクレジットの伸長に加え、高級時計・宝飾品やメディカルといった分野にも注力して事業規模を拡大させています。

また、ネオバンク・プラットフォーム「BANKIT®」はSBIグループとも連携し、多様な金融サービスの提供にとどまらず、地域金融機関のアプリ利用者に向けた地域スーパーアプリ構想を推進しています。

今後もショッピングクレジット事業を中心に顧客基盤の拡大に努めるとともに、SBIグループの一員として「顧客中心主義」を徹底し、顧客利便性の高い商品・サービス・機能を提供してまいります。



新生フィナンシャル株式会社  
代表取締役社長

和智 正

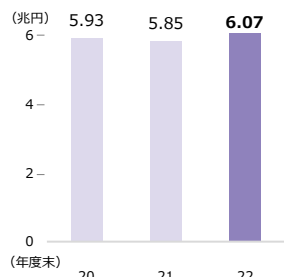
新生フィナンシャルは、お客さまの立場で考え、その思いにお応えし、生きるお金をお貸しするという「顧客中心主義」を徹底した無担保カードローンビジネスを主力事業としています。カードローンブランドの「レイク」は、当社がこれまでに築き上げてきた信頼と安心に加え、業界初のモーションロゴの採用や快適で便利な公式アプリ「レイクアプリ」により先進性や機能性を体現し、お客さまから好評価をいただいています。

また、過去から培った与信や債権管理のノウハウを活かし、地域金融機関や事業会社と提携して、信用保証事業を展開しています。SBIグループのリレーションを活用し、保証提携先の拡大に取り組んでいます。

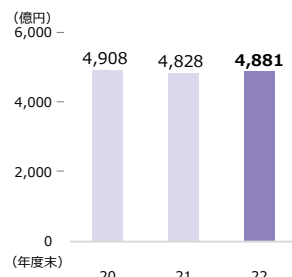
当社はSBIグループの一員として、その機能やネットワークを最大限活用し、さらなる顧客基盤の拡大を図りながら、持続的な成長を果たしてまいります。

## 営業性資産

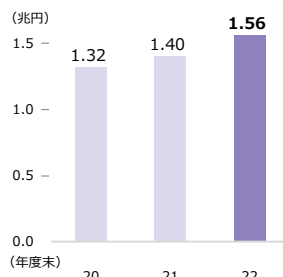
### リテールバンキング（預り資産）



### 無担保ローン

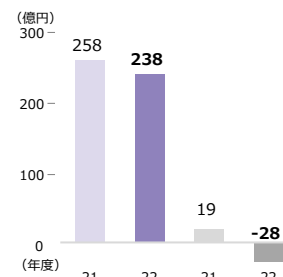


### アプラス

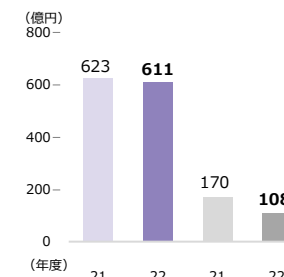


## 主要業務データ（業務粗利益、与信関連費用加算後実質業務純益）

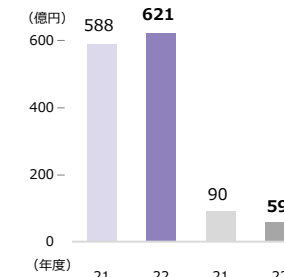
### リテールバンキング



### 無担保ローン



### アプラス



■ 業務粗利益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益



# 法人業務



株式会社SBI新生銀行  
専務執行役員  
法人営業総括

薦田 貴久

マイナス金利政策や競争環境の激化に加え、コロナ禍も長期化するなど、厳しい業務環境が続く中ではありましたが、SBIグループのもと、グループ各社の総力を結集した高度なソリューションの提供の徹底に努めてきました。社会構造・環境の大きな変化により、事業変革を迫られるお客さまの経営課題・ニーズに対して、「顧客中心主義」に基づいたフルラインナップ化、地域金融機関のプラットフォームとしての地域経済・企業の活性化への貢献にも取り組んでいます。2022年度は、大型案件の獲得、強みであるサステナブルファイナンスの強化、お客さまのニーズにいち早く対応した為替デリバティブなどのソリューション提供により、法人ビジネスでは業務純益は大幅な増益での着地となりました。さらに、脱炭素社会の実現に向けた動きや、デジタル化・キャッシュレス化の流れに加え、ロシア・ウクライナ情勢を端緒としたビジネスポートフォリオの見直しなどがさらに加速していくことが見込まれます。成長領域へさらなる経営資源を投入し、高い提案力、スピード、チャレンジ精神に一層の磨きをかけ、付加価値の高いソリューションを提供することで、地方創生やSDGsの達成に貢献していきます。



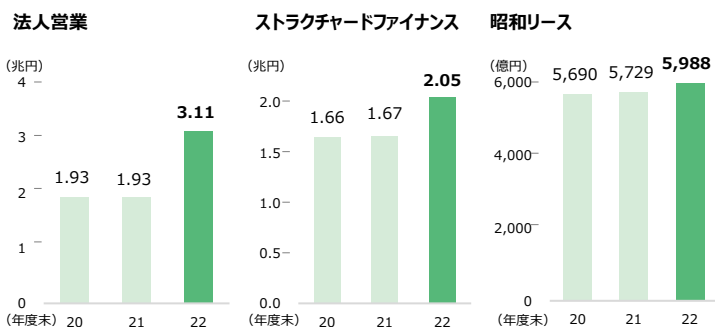
昭和リース株式会社  
代表取締役社長

平野 昇一

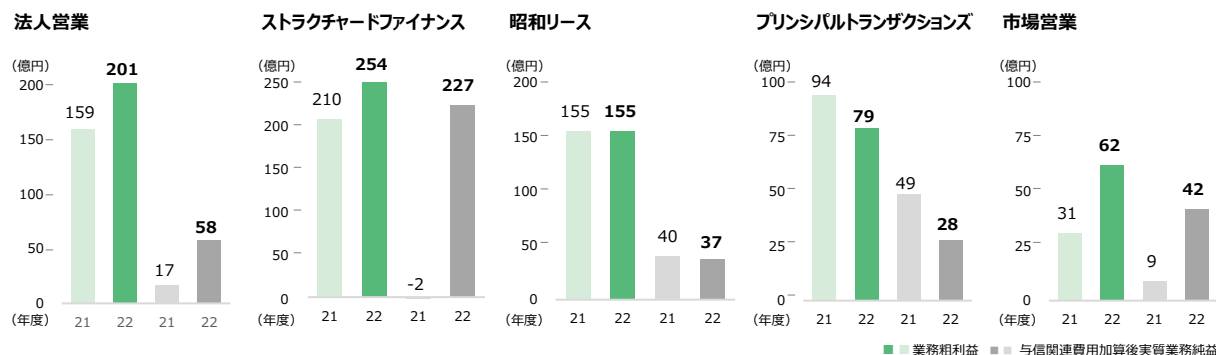
当社は「Be a Partner」の基本方針のもと、「顧客中心主義」を徹底し、中堅・中小企業を中心とするお客さまとの緊密な対話を通じてより良い社会を共に作る「パートナー」となることを目指しています。半世紀超の業歴を通じて培ってきた営業基盤やモノに関わる専門性に加え、SBIグループが有するネットワークやサービス、最先端のテクノロジーも活用し、さまざまな提携先との間で価値共創を進めることにより、お客さまのサステナビリティ経営やDX推進をサポートします。

「地方創生」を経営戦略のひとつに掲げるSBIグループの一員として、地域金融機関やその系列リース会社との連携を一層深める中で、その先のお客さまの経営課題にも正しくフォーカスし、地方創生に寄与していきます。

## 営業性資産



## 主要業務データ (業務粗利益、与信関連費用加算後実質業務純益)



# 海外事業・トレジャー



株式会社SBI新生銀行  
専務執行役員  
グループ海外事業担当※

畑尾 勝巳

SBI新生銀行グループの海外事業はユニークです。SBI新生銀行は国内基準行でありながらも、当行グループが強みを持つノンバンク事業をターゲットに海外で事業展開をしています。経済の拡大・人口の増加が見込めるアジア・太平洋地域を中心に、ニュージーランド、オーストラリア、ベトナムなどの企業への投資・経営を行っており、ノンバンクに強みを有する銀行グループとしての存在感を確立しています。

市場性運用では、当期、従来の国債中心のポートフォリオから、クレジットなどのリスクも取った分散を効かせたものへの組み換えを行いました。当行内部のみならず、SBIグループや、ほかの金融機関等外部との協働を通じて、投資信託へも資産配分しています。今後もさらに知見を高め、より良いポートフォリオの構築を目指していきます。

※2023年6月26日までグループトレジャー担当



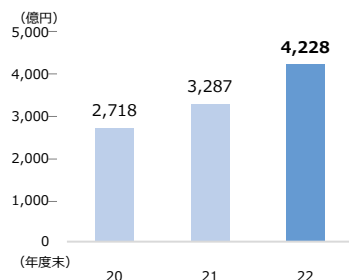
株式会社SBI新生銀行  
専務執行役員  
グループトレジャー担当

藤崎 圭

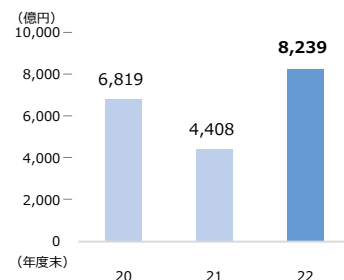
戦争、インフレなど、不透明な世界情勢に加え、国内でも金融政策の変更可能性に注目が集まるなど、投資環境は見通しづらい状況です。こうした環境に対応すべく、リスクに十分留意しつつ、不断に運用高度化へ取り組み、良質なポートフォリオの構築、安定的な収益の確保に努めていきます。

## 営業性資産

### 海外事業

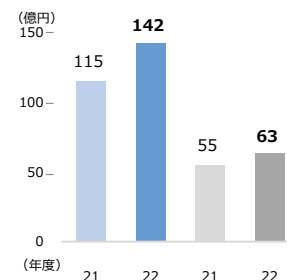


### トレジャー

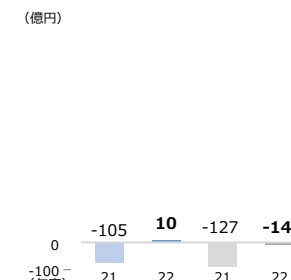


## 主要業務データ (業務粗利益、与信関連費用加算後実質業務純益)

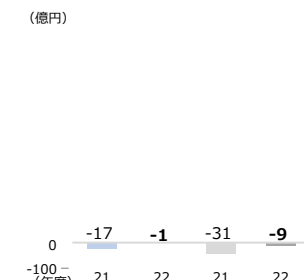
### 海外事業



### トレジャー

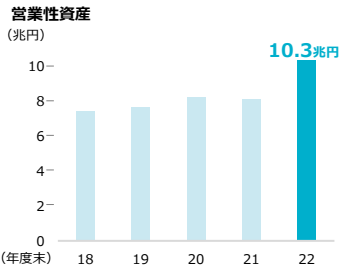


### その他

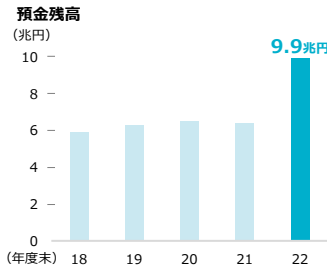


# 財務・非財務ハイライト

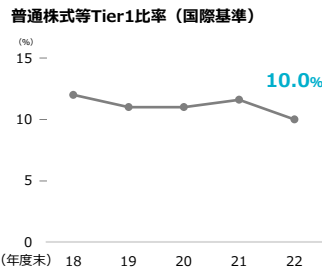
## 財務ハイライト



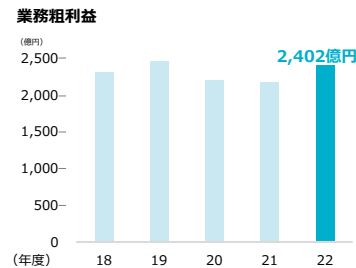
2022年度は営業活動の活性化により、法人分野を中心に営業性資産残高が増加しました。また、プラスにおける増加も寄与しました。



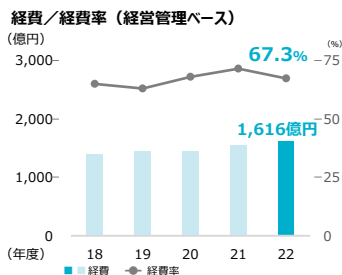
2022年度は個人、法人のお客さまによる預金が増加しました。



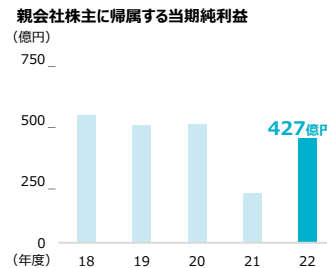
中期経営計画の「10%以上を目標とする」という目標に対して、2022年度末は10.0%となりました。引き続き十分な資本の水準を維持しています。



2022年度は営業性資産の積み上げによる資金利益、デリバティブ収益や融資手数料等により、過去10年で最高益となりました。



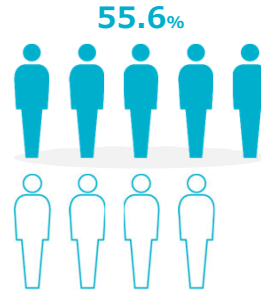
広告費等の営業推進にかかる費用の増加、商号変更やSBIグループとのシナジー創出に向けた費用の発生等はあったものの経費は一定の水準を維持しています。



親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比223億円増の427億円となりました。

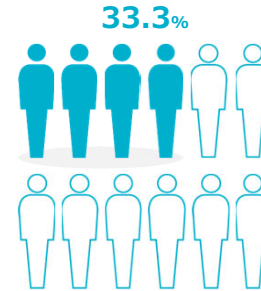
## 非財務ハイライト

取締役会における社外取締役比率



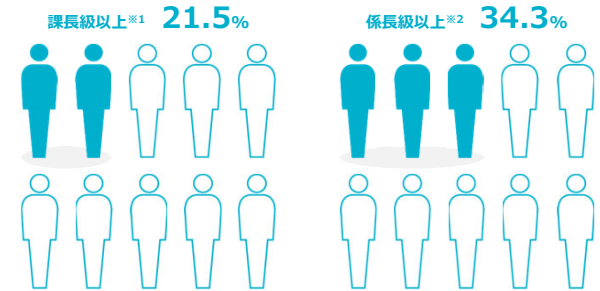
多様なスキルと経験を持つ社外取締役が、当取締役会の過半数を占めています。この体制は、新生銀行スタート時から、SBI新生銀行となった現在でも継続しています。

女性役員比率



当行役員12名のうち、女性役員は4名です。

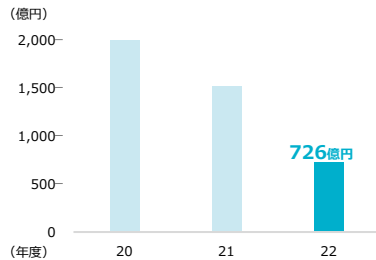
女性管理職比率



女性活躍推進をダイバーシティ推進の最も重要な課題のひとつとして認識し、あらゆるレベル職種において、女性がそれぞれの強み・特性を活かし、活躍が続けられるよう、柔軟な働き方・多様なキャリアの選択肢を増やす等の環境整備や取り組みを進めています。

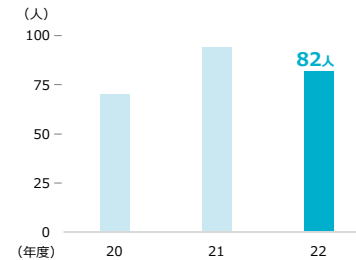
※1 推進役・管理役以上の職位 ※2 部長代理・部長補佐・席主任以上の職位

再生可能エネルギープロジェクトファイナンスアレンジ実績



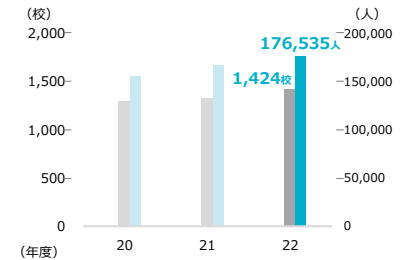
2012年以来、再生可能エネルギーに対するプロジェクトファイナンス実績を通じて、国内プロジェクトファイナンス投資家層の裾野拡大および地域金融機関とのシンジケーション促進を図っています。

副業・兼業登録者数



従業員の多様なキャリアの推進 活用を促進する観点から、2018年4月より副業 兼業制度を開始しました。個人事業型あるいは他社雇用型の兼業ができる制度として、国内金融機関においては先進的な取り組みとなっています。

金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」



SBI新生銀行グループでは、若年層の無業化リスクを解決すべき社会課題とらえ、高校生を主な対象にお金に対する正しい知識や金銭感覚を身につける金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」の普及 拡大に積極的に取り組んでいます。

# 役員紹介

## 知識・経験、ダイバーシティに富んだ役員構成。

当行の取締役会は、豊富な経験および高い専門知識を有した社外取締役5名および業務執行取締役4名によりバランス良く構成されています。

加えて、ジェンダー、ジェネレーションを含む多様性のある構成となっています。

### ■ 取締役のスキルマトリックス

		五味 廣文	川島 克哉	畑尾 勝巳	寺澤 英輔	早崎 保浩	道 あゆみ	寺田 昌弘	瀧口 友里奈	谷崎 勝教
経営実務	企業・団体経営		○	○	○	○	○			○
	ベンチャー企業経営		○							
金融実務	投融資業務	○	○	○	○	○		○		○
	証券・金融市場業務		○	○	○			○		○
	海外金融			○		○		○		
	財務・リスク管理	○	○	○	○	○		○		
関連有用領域実務	IT・デジタル		○							○
	消費者向け事業		○							
	不動産事業							○		
	マスメディア								○	
経営・金融関連の体系的知識	法務・ガバナンス	○		○		○	○	○		
	IR・広報								○	
	人事労務・人権擁護			○			○	○	○	
	ダイバーシティ						○		○	
	関連行政経験	○				○				

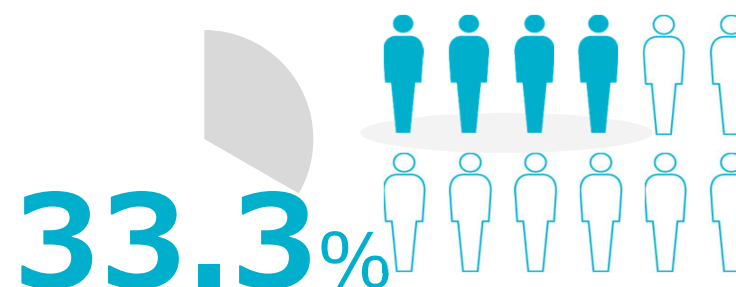
### ■ 監査役のスキルマトリックス

	永田 信哉	赤松 育子	中川 深雪
金融	○		
財務会計	○	○	
法務			○

### ■ 取締役会における社外取締役比率



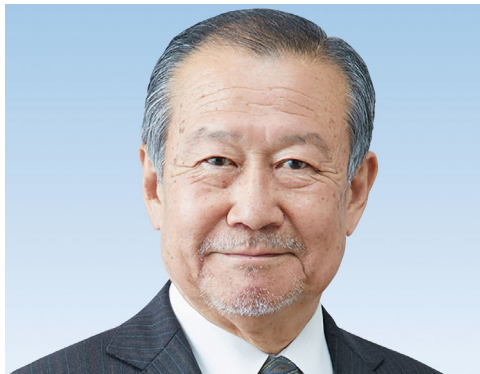
### ■ 女性役員比率





# 役員紹介

## 取締役



### 取締役

取締役会 議長

### 五味 廣文

[選任理由]

金融庁長官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有することに加え、経営戦略、事業再生およびガバナンス等にも精通しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2022年2月 取締役会長（現職）

#### [重要な兼職の状況]

- ・ アイエンジニアリング株式会社社外取締役
- ・ アステリア株式会社社外取締役
- ・ 株式会社ミロク情報サービス社外取締役
- ・ 株式会社ZUU社外取締役
- ・ 青山学院大学特別招聘教授

保有株式数：2,541株  
取締役会の出席率：100%

再任



取締役

### 川島 克哉

[選任理由]

証券、銀行業界での経験が長く、そこで重要な役職を歴任するなど、金融サービス事業に精通していることに加え、経営全般に関する幅広い知識と豊富な経験を有しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2022年1月 顧問  
2022年2月 代表取締役社長（現職）

保有株式数：5,083株  
取締役会の出席率：100%

再任



取締役

### 畑尾 勝巳

[選任理由]

国内外の銀行での経験が長く、そこでの重要な役職を歴任するなど、国内外の金融サービス事業や企業経営において幅広い知識と豊富な経験を有しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2022年1月 顧問  
2022年2月 取締役専務執行役員  
2022年4月 取締役専務執行役員 社長補佐、  
グループトレジャリー担当 兼 グループ海外事業担当  
2023年6月 取締役専務執行役員 社長補佐、  
官掌 グループ人事、グループリスク、グループ海外事業担当  
(現職)

保有株式数：2,541株  
取締役会の出席率：100%

再任



取締役

### 寺澤 英輔

[選任理由]

銀行業務全般についての豊富な知識と経験、特に、経営企画、組織戦略および財務企画に関する専門的な知見を有していること、また、これらの業務経験を通じて当行グループの業務運営状況にも精通しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2021年4月 シニアオフィサー グループ企画財務 兼  
グループ経営企画部GM 兼  
執行役員 金融円滑化担当 兼 金融円滑化推進管理室長  
(現職)  
2022年4月 常務執行役員 グループ経営企画担当 兼  
グループ経営企画部長 (現職)  
2022年6月 取締役常務執行役員 (現職)

保有株式数：3,317株  
取締役会の出席率：100%

再任

(保有株式数：2023年5月31日現在)

# 役員紹介

## 社外取締役



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員長  
親法人取引諮問委員会 委員長

再任

早崎 保浩

独立

〔選任理由〕

日本銀行で要職を歴任するなど、金融に関する豊富な知識と経験を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年2月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕

- 株式会社リコー  
リコー経済社会研究所所長

保有株式数：1,016株  
取締役会の出席率：100%



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員  
親法人取引諮問委員会 委員

再任

道 あゆみ

独立

〔選任理由〕

弁護士としての専門的な知識・経験に加え、ジェンダーを含めたダイバーシティにおける幅広い知見を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年2月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕

- 弁護士法人早稲田大学  
リーガル・クリニック所属弁護士
- 日清食品ホールディングス株式会社  
社外監査役

保有株式数：1,016株  
取締役会の出席率：100%



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員  
親法人取引諮問委員会 委員

再任

寺田 昌弘

独立

〔選任理由〕

弁護士としての専門的な知識・経験に加え、金融機関における社内弁護士としての経験や他社での社外役員としての経験等を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年2月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕

- 三浦法律事務所  
パートナー弁護士
- いちごオフィスリート投資法人監督役員

保有株式数：1,016株  
取締役会の出席率：100%



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員  
親法人取引諮問委員会 委員

再任

瀧口 友里奈

独立

〔選任理由〕

経済番組のキャスターを含めたマスメディアにおける豊富な経験や、社会・経済全般に関する幅広い知見を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年6月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕

- 東京大学工学部  
アドバイザー・ボードメンバー
- テラスカイ株式会社社外取締役

保有株式数：1,016株  
取締役会の出席率：100%



社外取締役  
指名・報酬委員会 委員  
親法人取引諮問委員会 委員

新任

谷崎 勝教

独立

〔選任理由〕

大手金融機関において要職を歴任するとともに経営者としての豊富な知識と経験を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2023年6月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕

- 株式会社日本総合研究所代表取締役社長  
兼最高執行役員
- 株式会社日本総研情報サービス取締役
- SMBC日興証券株式会社取締役
- 大阪デジタルエクスチェンジ株式会社  
社外取締役

保有株式数：0株  
取締役会の出席率：—

（保有株式数：2023年5月31日現在）

# 役員紹介

## 監査役



### 監査役

常勤監査役

永田 信哉

[選任理由]

当行での長い業務経験を通じ、事業内容への深い理解と財務・会計に係る知見・経験を有しており、常勤監査役として監査役監査について中心的な役割を担い、また取締役会・監査役会等においても有用な発言・助言を行っており監査役に適任との判断から選任しています。

2010年9月 執行役員  
2012年6月 常勤監査役（現職）

保有株式数：3,500株  
取締役会の出席率：100%

## 社外監査役



社外監査役

赤松 育子

再任

独立

[選任理由]

公認会計士および公認不正検査士としての専門的な知識・経験に加え、コンプライアンス、ガバナンス等に関する知見やコンサルタントおよびダイバーシティ推進にかかる豊富な経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

2019年6月 当行監査役（現職）

[重要な兼職の状況]

- ・ 公認会計士、公認不正検査士
- ・ 日本公認会計士協会理事
- ・ 株式会社トップス社外取締役
- ・ 東洋製罐グループホールディングス株式会社社外監査役
- ・ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社外取締役
- ・ 株式会社iCARE社外監査役
- ・ 日本化薬株式会社社外取締役

保有株式数：0株  
取締役会の出席率：100%



社外監査役

中川 深雪

独立

[選任理由]

検事および弁護士としての専門的な知識と経験、特に法律・コーポレート・ガバナンスに関する知見、また上場会社での社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

2022年6月 当行監査役（現職）

[重要な兼職の状況]

- ・ 香水法律事務所弁護士
- ・ 中央大学法科大学院教授
- ・ 日東工業株式会社社外取締役
- ・ 日産化学株式会社社外取締役
- ・ 株式会社ファンケル社外監査役
- ・ アスクル株式会社社外監査役

保有株式数：0株  
取締役会の出席率：100%

（保有株式数：2023年5月31日現在）

# 役員紹介

## 役員状況

(2023年7月1日現在)

### 取締役 (9名)

**五味 廣文**  
取締役会長

**川島 克哉**  
代表取締役社長

**畑尾 勝巳**  
取締役

**寺澤 英輔**  
取締役

**早崎 保浩** (注)  
取締役  
株式会社リコー  
リコー経済社会研究所所長、  
元日本銀行総務人事局長

**道 あゆみ** (注)  
取締役  
弁護士

**寺田 昌弘** (注)  
取締役  
弁護士

**瀧口 友里奈** (注)  
取締役  
経済キャスター

**谷崎 勝教** (注)  
取締役  
株式会社日本総合研究所  
代表取締役社長  
兼 最高執行役員

(注) 社外取締役

### 監査役 (3名)

**永田 信哉**  
常勤監査役

**赤松 育子** (注)  
監査役  
公認会計士、公認不正検査士

**中川 深雪** (注)  
監査役  
弁護士

(注) 社外監査役

### 執行役員 (38名)

**五味 廣文**  
会長

**川島 克哉**  
最高経営責任者

#### (専務執行役員)

**藤崎 圭**  
専務執行役員 グループトレジャリー担当

**畑尾 勝巳**  
専務執行役員 社長補佐  
管掌 グループ人事、グループリスク  
グループ海外事業担当

**平沢 晃**  
専務執行役員 管掌 グループ経営企画、  
グループ人事、グループ法務・コンプライアンス、  
グループ総務、グループリスク、グループIT、  
業務管理担当

**薦田 貴久**  
専務執行役員 グループ戦略企画担当  
兼 法人営業総括

**牧角 司**  
専務執行役員 審査総括

**岡野 道征**  
専務執行役員 グループIT担当

**潮見 統一郎**  
専務執行役員 グループリスク担当

#### (常務執行役員)

**足立 洋子**  
常務執行役員 金融法人営業担当  
兼 法人営業担当

**林 邦充**  
常務執行役員 金融法人営業担当

**鍵田 裕之**  
常務執行役員 グループ戦略企画担当  
兼 個人営業総括

**日下部 裕文**  
常務執行役員 グループストラクチャード  
ソリューション総括

**松原 正典**  
常務執行役員 グループIT担当  
兼 ITシステム総括

**大竹 博貴**  
常務執行役員 リテールバンキング担当

**對間 康二郎**  
常務執行役員 グループ法務・  
コンプライアンス担当

**寺澤 英輔**  
常務執行役員 グループ経営企画担当  
兼 グループ経営企画部長  
兼 金融円滑化担当  
兼 金融円滑化推進管理室長

#### (執行役員)

**有松 智浩**  
執行役員 ストラクチャードリスク管理部長

**藤木 康寛**  
執行役員 グループ海外事業統括部長

**碓 浩一**  
執行役員 リテール営業推進担当

**弘川 剛**  
執行役員 リテール営業推進担当  
兼 住宅ローン担当

**井戸 南州**  
執行役員 システム運用部長

**伊藤 通英**  
執行役員 法人営業担当

**岩崎 友紀子**  
執行役員 法人事務担当  
兼 リテールオペレーション担当

**實川 忍**  
執行役員 法人営業戦略担当  
兼 金融法人営業担当  
兼 法人営業担当

**川辺 雄一郎**  
執行役員 プロジェクトファイナンス部長

**河合 太一**  
執行役員 金融法人営業担当  
兼 法人営業担当  
兼 大阪支店長

**久保 秀一**  
グループ内部監査責任者  
兼 グループ監査部長

**久保 貴裕**  
執行役員 グループストラクチャード  
ソリューション担当  
兼 法人営業担当

**村上 英樹**  
執行役員 グループ法務・コンプライアンス  
統括部長

**長澤 祐子**  
執行役員 サステナブルインパクト推進部長

**中村 純也**  
執行役員 グループ個人営業企画部長

**小原 智子**  
執行役員 梅田フィナンシャルセンター長  
兼 千里中央出張所長

**小国 力**  
執行役員 法人営業担当  
兼 金融市場担当

**大里 有光**  
執行役員 グループ戦略企画部長  
兼 グループ経営企画担当

**富田 光宏**  
エグゼクティブディレクター  
グループ海外事業担当  
兼 グループ戦略企画担当  
(執行役員相当)

**植坂 謙治**  
執行役員 グループストラクチャード  
ソリューション担当  
兼 フィナンシャルスポンサー担当  
兼 法人営業担当

**矢野 宇生**  
執行役員 グループ人事担当  
兼 グループ総務担当

(注) 執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。



# サステナビリティ経営

## CSOメッセージ

私は2022年7月にチーフ サステナビリティ オフィサー（CSO）に就任しました。金融機関である当行グループは、自ら物を作ったり売ったりすることはなく、そういったビジネスを展開するお客さまを裏から支えることが大きな役割です。環境・社会課題の解決に取り組むお客さまを積極的に支援していくことが、持続可能な世の中を実現するとともに、当行グループの持続的な成長にもつながります。当行グループのサステナビリティ重点課題の柱の一つであり、中期ビジョンの基本戦略でもある「事業を通じたサステナビリティの実現」は、そのような考えに基づいています。



チーフ サステナビリティ オフィサー  
常務執行役員  
グループストラクチャードソリューション総括

日下部 裕文

環境や社会の持続可能性に警鐘が鳴らされている現在、

「持続可能な環境・社会への責任」も、企業として負うべき重要な責任と考え、サステナビリティ重点課題のもう一つの柱に掲げています。お客さまとともに脱炭素や人権問題解消に取り組むとともに、当行グループ自身も、人権や多様性を尊重し、自らの活動による環境への悪影響の低減に取り組む必要があります。金融教育も重要な責務と考え、金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。皆さまから信頼される企業であるために、ガバナンスの向上にも取り組んでいます。

「企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できる」、「顧客中心主義の徹底」、「公益は私益に繋がる」というSBIグループの理念は、まさに「サステナビリティ経営」と同義であります。当行グループは、SBIグループの一員としてサステナビリティ経営を推進し、当行グループが特長的に成長することで、社会の持続的な発展に貢献していきます。

## サステナビリティ経営の推進体制

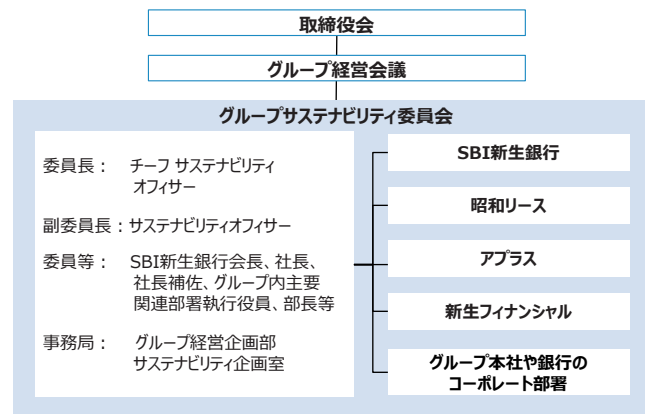
### グループサステナビリティ委員会

サステナビリティの監督・推進体制として、チーフ サステナビリティ オフィサー（CSO）およびサステナビリティ オフィサー（SO）を任命するとともに、グループサステナビリティ委員会を設置しています。重要委員会である本委員会では、中期ビジョンにおける基本戦略の一つである「事業を通じたサステナビリティの実現」を推進すべく、当行およびグループ会社における個人・法人ビジネスの担当役員とサステナビリティ推進部署を中心に構成された委員により、サステナビリティ重点課題、サステナビリティ目標、気候変動への対応、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み、個別ビジネスにおけるサステナビリティ関連商品など、さまざまな議題を協議しています。また、取締役会およびグループ経営会議に対してはサステナビリティ経営に係る定期報告を行うとともに、重要事項の付議を行っています。このように当行グループ一体となって、サステナビリティへの取り組みを推進しています。

### グループ人材委員会、グループ人権推進委員会、グループ女性活躍推進委員会

人的資本・人権の分野においては、重要委員会であるグループ人材委員会、およびグループ人権推進委員会を設け、当行グループのダイバーシティ&インクルージョンや人権デュー・デリジェンスの取り組みをはじめ、人事制度や諸施策などについての協議、調整および決定を行っています。加えて、ビジネス部門のトップとグループ各社役員を中心に構成された「グループ女性活躍推進委員会」を設置し、当行グループの女性活躍推進に向けた課題把握と施策を推進しています。

## グループサステナビリティ委員会の体制



## サステナビリティ推進担当者同士の連携

サステナビリティ経営は、トップダウンだけではなく、現場からのボトムアップによるベストプラクティスの共有が不可欠です。当行グループでは、個人・法人ビジネスにおいて「事業を通じたサステナビリティ」を推進するサステナビリティ推進部署と、当行グループ自身のサステナビリティを推進するコーポレート部署との間で、より効率的かつ合理的に施策を企画運営すべく、定期的な情報共有会を実施しています。

## サステナビリティ オフィサーからのメッセージ



サステナビリティ オフィサー  
アプラス 代表取締役社長 最高経営責任者（CEO） 嶋田 貴之

「サステナビリティ」という格式高い特別なことのようにとらえがちですが、実はどの企業もこれに似た理念を根底に持っています。すべてのお客さまにより良い満足を提供し、より良い社会を実現すること、その中で継続的に収益をいただきたい、という思いは事業会社の使命そのものだからです。アプラスでも信販事業を中心に、「カーボンニュートラル」、「金融包摂・地方創生」、「キャッシュレス決済」の3点を軸にサステナビリティを推進しています。事業を通じたサステナビリティの取り組みを、お客さまに「いいね」と認めていただくためには、地道で草の根的な活動が必要です。道のりは長いと思いますが、お客さまから信頼、評価していただき、それを現場で働く一人ひとりの業務に対するやりがい、誇りにつなげていきたいと考えています。



サステナビリティ オフィサー 執行役員  
梅田フィナンシャルセンター長 兼 千里中央出張所長 小河原 智子

サステナビリティは、難しく考えると奥が深く、地球環境や人権問題など、テーマも壮大で、多くの知識も必要です。本当に難しいのですが、一方、至極当たり前のことでもあり、いつの間にかつながっていた、貢献していたということもあるので、とても多面的なものだと感じています。

2023年5月から提供しているサステナビリティ預金は、個人のお客さまのサステナビリティに対する関心の高さと、そのニーズに応える金融商品を提供したいというスタッフの熱い思いが形になったものです。お客さまからお預かりした預金がどのようなアセットに充当され、その結果として、社会のサステナビリティにどのようなインパクトを与えることができたのか、お客さまにしっかりとご報告していきたいと考えています。

# 気候変動への取り組み

SBI新生銀行は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言への賛同を表明しています。当行グループの気候変動への取り組みについて、TCFDのフレームワークに沿ってご説明します。

## ガバナンス

持続可能な社会の実現のためには、気候変動への対応は不可欠であると認識しており、サステナビリティ重点課題のひとつとして「気候変動などの環境課題への対応」を掲げています。気候変動への対応に資する事業への投融資など、さまざまな取り組みを通じて社会的な価値創出と、当行グループの中長期的な企業価値向上に努めています。

### 戦略：機会

#### 気候変動の解決に貢献するビジネスを支援

当行グループは、持続可能な社会を実現するためには、地球環境問題、とりわけ気候変動への対応が極めて重要であると認識しています。気候変動はビジネスリスクであると同時に、大きなビジネス機会でもあると捉えています。当行グループは、金融機関として気候変動の解決に貢献するビジネスを展開するお客さまをさまざまな形で支援することは、当行グループ自身のビジネス機会にもつながり、ひいては気候変動の解決に貢献することにもつながると考えています。

このような認識のもと、当行グループでは金融領域と非金融領域の両面から、気候変動解決に寄与するお客さまを支援しています。

### 戦略：リスク

気候変動リスクは主に物理的リスクと移行リスクに分類されます。

#### 物理的リスク：

気候変動による災害等により顕在化するリスク。洪水、暴風雨などの気象事象によってもたらされる財物損壊などの直接的インパクト、グローバルサプライチェーンの中断や資源枯渇などの間接的インパクトが想定されます。

#### 移行リスク：

脱炭素社会へ移行する過程で発生する企業等の事業上および財務上のリスク。GHG排出量が大い事業や資産の再評価によりもたらされるリスク等が想定されます。

## 指標と目標

### 事業を通じた気候変動への対応目標

再生可能エネルギーへの投融資は当行グループが強みとしてきた分野であり、環境・社会の課題解決に取り組むお客さまに資金提供することが金融機関の重要な役割であると考えています。

- ・サステナブルファイナンス組成金額を2030年度末までに累計5兆円
- ・温室効果ガス高排出セクター企業のトランジション推進の支援

### 脱炭素化社会への貢献目標

当行グループでは2022年度、日本橋と新川の拠点の電気を再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、グループ全体の温室効果ガス排出量を削減できました。当行グループが掲げる「エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を2030年度末までにネットゼロ」を確実にすべく、引き続きグループ一丸となって温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

- ・当行グループのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を2030年度末までにネットゼロ
- ・石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高を2040年度末までにゼロ
- ・当行グループの投融資先ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を、2050年度末までにネットゼロ

# 従業員への取り組み

SBI新生銀行グループでは、すべての社員がその能力を発揮し、やりがいをもって活躍することが組織成長のための最重要課題という認識のもと、人事制度・施策の見直しを行っています。お客さまに最適な価値を提供するために、グループで連携し人材育成・人材活用および組織風土の醸成に取り組んでいます。

SBI新生銀行グループは、“人材”が最も重要な資本と考えており、従業員一人ひとりのキャリア形成やチャレンジ精神を尊重しながら、最大限に能力を発揮し、大きく成長してもらうためのステージを用意します。さまざまな個性・強みを持った人材が集まり、有機的につながることで、既成概念にとらわれない新しい付加価値を生み出し、お客さまの多様な価値観・ニーズに応じた金融商品・サービスを提供していきます。

執行役員  
グループ人事担当  
矢野 宇生



## SBI新生銀行グループの人材戦略

SBI新生銀行グループでは、多様な特性・価値観を持つ人材が、お互いの存在を認め合い、受け入れ、それぞれの強みを活かしながら、組織として新たな価値創造を続けていくことができると考えています。そのために、継続的な価値創造を実現する多様な人材の獲得・確保が可能となる制度・風土づくりを進めてきました。採用面では、当行グループの社員からの紹介によるリファラル採用や、当行グループを退職し、他社で経験を積み再度当行グループへ就職するカムバック採用、退職者ネットワークであるアルムナイの場の提供なども積極的に行っています。

2021年度から開始した、一人ひとりの成長に向けた上司と部下の1対1の対話の場である「1on1ミーティング」は6割の従業員が定期的実施するなど、個々のキャリアの形成の考え方を尊重した人材育成に取り組んでいます。また、従業員の自律的な学びをサポートするため資格取得奨励制度やオンライン学習サービスを導入しています。

2022年度には、SBI新生銀行グループでの最適な人材マネジメントを実現するため、グループ主要会社※で人事制度・人事管理システムの統合を行いました。また、SBIグループ入りにより拡大した事業範囲に対応し、グループ内でシナジーを創出するため、公募等によりSBIグループ・SBI新生銀行グループ内での人材交流も積極的に進めています。

## SBI新生銀行グループの働き方に対するマインドセット

SBI新生銀行グループが目指すのは、社員それぞれがライフステージやライフイベントに応じて、柔軟で効率的な働き方を選択しながら、業務を通じて成長し、チームとして高い成果が発揮される職場です。多彩なバックグラウンドや価値観を持つメンバーが、お互いを尊重し、それぞれの強みを発揮することが、日々変化する不確実な環境においても強い組織力を発揮し続ける源泉だと考えています。

※(株)SBI新生銀行、(株)アプラス、昭和リース(株)、新生インベストメント&ファイナンス(株)

### 働き方支援

#### 在宅勤務



従業員本人または家族の自宅に限らず、オフィス外で日数の制限なく勤務できる制度です。

#### 服装自由



服装に関する一律の指針（ドレスコード）を廃止しています。

#### 時差出勤



自己申告により定時の始業時刻および終業時刻から最大前後2時間まで繰り上げ繰り下げできる勤務制度です。

### キャリア支援

#### 副業・兼業



一定の範囲内で個人事業型兼業（業務受託、起業、会社役員など）あるいは他社雇用型兼業を認める制度です。

#### ライフサポート休職



個人のライフステージに応じた多様な働き方やキャリア形成をサポートする休職制度です。

#### 女性活躍推進



管理職を目指す女性へのキャリアサポートだけでなく、組織風土を変えるための取り組みも推進しています。

#### シニア活躍



シニア社員が自立的にキャリアデザインを行えるよう、研修プログラムなどを提供します。

# 賛同するイニシアチブ／外部評価

## 賛同するイニシアチブ

国連  
グローバルコンパクト



21世紀金融行動原則



女性のエンパワーメント原則  
(WEPEs)

In support of

**WOMEN'S  
EMPOWERMENT  
PRINCIPLES**

Established by UN Women and the  
UN Global Compact Office

赤道原則



気候関連財務情報開示  
タスクフォース (TCFD)



責任銀行原則



ポセイドン原則



インパクト志向金融宣言

インパクト志向金融宣言  
Japan Impact-driven Financing Initiative

## ESGインデックス

MSCI

2021 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

FTSE Blossom Japan  
Sector Relative Index



**FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index**

THE INCLUSION OF SBI SHINSEI BANK, LIMITED IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SBI SHINSEI BANK, LIMITED BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

## 外部評価

MSCI ESG Rating



In 2023, SBI Shinsei Bank, Limited received a rating of A in the MSCI ESG Ratings assessment.

CDP



えるぼし



くろみん



がんアライアワード





# SBI新生銀行グループの店舗網 [SBI新生銀行、アプラス、昭和リース、レイク]

**SBI** 新生銀行

25店舗 (注)

**ア** プラス

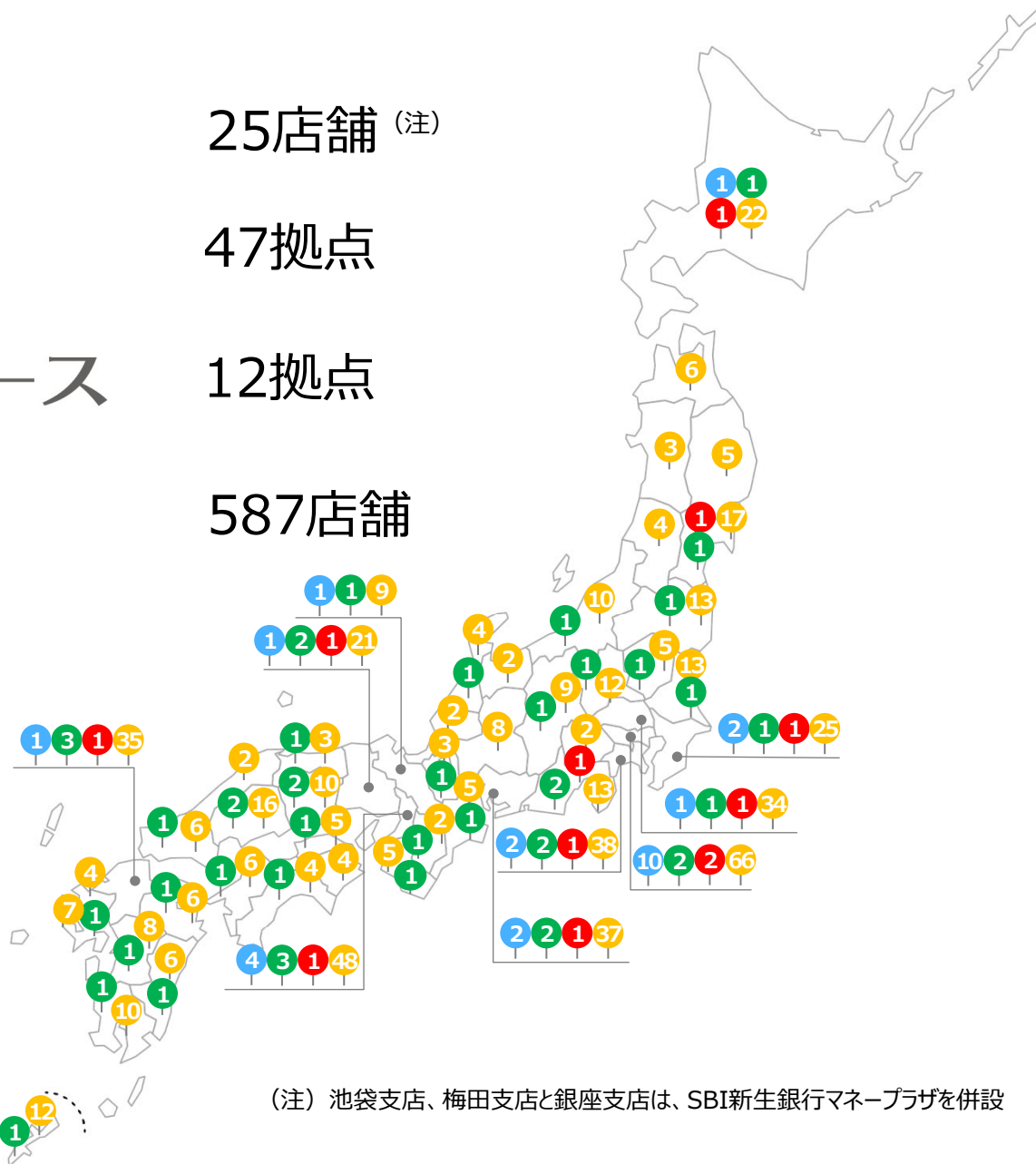
47拠点

**SL** 昭和リース

12拠点

**レイク**

587店舗



● ... **SBI** 新生銀行  
 ● ... **ア** プラス  
 ● ... **SL** 昭和リース  
 ● ... **レイク**

※ピン内の数字は店舗数を表します。

(注) 池袋支店、梅田支店と銀座支店は、SBI新生銀行マネープラザを併設

2023年6月30日現在



SBI新生銀行  
ディスクロージャー誌  
(統合報告書)



## 株式会社SBI新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <https://www.sbishinseibank.co.jp/>

### 免責条項

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。